



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東  
 コード番号 3758 URL <https://www.aeria.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 祐介  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 上野 哲郎 (TEL) 03 (3587) 9574  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	11,880	24.0	437	26.6	713	157.0	509	590.4
2022年12月期第2四半期	9,579	—	345	—	277	—	73	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 510百万円(820.0%) 2022年12月期第2四半期 55百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	22.98	—
2022年12月期第2四半期	3.34	—

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2023年12月期第2四半期 583百万円(11.3%) 2022年12月期第2四半期 524百万円(—%)

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2023年12月期第2四半期 574百万円(187.0%) 2022年12月期第2四半期 200百万円(—%)

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	20,408	9,727	46.3
2022年12月期	20,369	9,292	44.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 9,451百万円 2022年12月期 9,015百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	2.0	1,000	19.7	900	24.9	700	305.1	31.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期 2Q	23,649,428株	2022年12月期	23,649,428株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2Q	1,376,274株	2022年12月期	1,487,074株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期 2Q	22,186,228株	2022年12月期 2Q	22,075,428株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日~2023年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC(電子商取引)市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。また、アセットマネジメント事業においては、投資用不動産の価格水準が高く推移し利回りも低くなっており、適正な投資案件が不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、アセットマネジメント事業においては、規模が小さく、事業期間の短い収益不動産を中心として展開することにより、事業リスクをコントロールし、金融機関の融資姿勢等に鑑み慎重に事業を運営してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高11,880百万円(前年同期比24.0%増加)、営業利益437百万円(前年同期比26.6%増加)、経常利益713百万円(前年同期比157.0%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益509百万円(前年同期比590.4%増加)となりました。

また、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は583百万円(前年同期比11.3%増加)、のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)は574百万円(前年同期比187.0%増加)となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、データサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しておりますが、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギンの決済代行収益並びにアフィリエイト広告収益の減少に伴い売上高及び営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は1,141百万円(前年同期比8.8%減少)、営業利益は64百万円(前年同期比33.3%減少)となりました。

#### ② コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。イベント関連の売上が増加したものの既存コンテンツの売上が減少したことにより売上高及び営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は5,193百万円(前年同期比0.4%減少)、営業利益は74百万円(前年同期比32.2%減少)となりました。

#### ③ アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。投資不動産の販売が好調に推移し、また当社グループ内シナジーの効果により売上高及び営業利益が増加しております。

以上の結果、売上高は5,576百万円(前年同期比78.0%増加)、営業利益は297百万円(前年同期比130.9%増加)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間の末日における財政状態は、下記のとおりであります。

## ①資産の部

## (流動資産)

流動資産につきましては18,093百万円(前連結会計年度末は18,073百万円)と19百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が9,496百万円(前連結会計年度末は9,456百万円)と39百万円増加、仕掛品が150百万円(前連結会計年度末は0百万円)と150百万円増加、前払費用が656百万円(前連結会計年度末は602百万円)と53百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が1,637百万円(前連結会計年度末は1,872百万円)と234百万円減少したこと等によるものであります。

## (固定資産)

固定資産につきましては2,315百万円(前連結会計年度末は2,295百万円)と19百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券が770百万円(前連結会計年度末は761百万円)と9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は20,408百万円(前連結会計年度末は20,369百万円)と38百万円の増加となりました。

## ②負債の部

## (流動負債)

流動負債につきましては7,217百万円(前連結会計年度末は7,713百万円)と496百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金が1,189百万円(前連結会計年度末は994百万円)と194百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,631百万円(前連結会計年度末は1,863百万円)と231百万円減少、預り金が1,945百万円(前連結会計年度末は2,655百万円)と710百万円減少したこと等によるものであります。

## (固定負債)

固定負債につきましては3,463百万円(前連結会計年度末は3,363百万円)と100百万円の増加となりました。主な要因は、社債が210百万円(前連結会計年度末は10百万円)と200百万円増加した一方で、長期借入金が2,796百万円(前連結会計年度末は2,930百万円)と133百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は10,680百万円(前連結会計年度末は11,076百万円)と395百万円の減少となりました。

## ③純資産の部

純資産合計につきましては9,727百万円(前連結会計年度末は9,292百万円)と434百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加509百万円があった一方、剰余金の配当による資本剰余金の減少110百万円等によるものであります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、9,191百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は96百万円(前年同期は921百万円の減少)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益684百万円(前年同期は201百万円)、減価償却費80百万円(前年同期は52百万円)、のれん償却額65百万円(前年同期は126百万円)、売上債権の減少額234百万円(前年同期は447百万円の減少)、預り金の減少額710百万円(前年同期は604百万円の減少)を計上したこと等によるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は208百万円(前年同期は46百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23百万円(前年同期は17百万円)、無形固定資産の取得による支出51百万円(前年同期は84百万円)、投資有価証券の償還による収入337百万円等があったことによるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は85百万円(前年同期は121百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入れによる収入750百万円(前年同期は369百万円)、短期借入金の返済による支出555百万円(前年同期は431百万円)、長期借入れによる収入548百万円(前年同期は658百万円)、長期借入金の返済による支出912百万円(前年同期は457百万円)、社債の発行による収入200百万円等があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,456	9,496
売掛金及び契約資産	1,872	1,637
商品	4,680	4,211
仕掛品	0	150
前払費用	602	656
預け金	400	165
未収還付法人税等	266	308
その他	811	1,484
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	18,073	18,093
固定資産		
有形固定資産	309	303
無形固定資産		
のれん	292	227
ソフトウェア	307	307
その他	42	33
無形固定資産合計	643	567
投資その他の資産		
投資有価証券	761	770
関係会社株式	6	6
長期貸付金	7	7
長期滞留債権	520	520
差入保証金	322	294
繰延税金資産	36	36
その他	172	291
貸倒引当金	△484	△484
投資その他の資産合計	1,343	1,443
固定資産合計	2,295	2,315
資産合計	20,369	20,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	719	743
短期借入金	994	1,189
1年内返済予定の長期借入金	1,863	1,631
未払金	330	390
未払費用	112	106
未払法人税等	88	169
賞与引当金	155	153
役員賞与引当金	9	4
預り金	2,655	1,945
その他	783	883
流動負債合計	7,713	7,217
固定負債		
社債	10	210
長期借入金	2,930	2,796
繰延税金負債	122	153
役員賞与引当金	4	-
役員退職慰労引当金	29	25
退職給付に係る負債	31	32
資産除去債務	86	86
その他	149	158
固定負債合計	3,363	3,463
負債合計	11,076	10,680
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	9,739	9,580
利益剰余金	281	791
自己株式	△1,190	△1,102
株主資本合計	8,929	9,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	100
為替換算調整勘定	33	△18
その他の包括利益累計額合計	85	81
新株予約権	126	126
非支配株主持分	150	150
純資産合計	9,292	9,727
負債純資産合計	20,369	20,408

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,579	11,880
売上原価	5,928	8,123
売上総利益	3,650	3,757
販売費及び一般管理費	3,305	3,319
営業利益	345	437
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	13
為替差益	42	66
受取給付金	31	26
投資事業組合運用益	-	194
共同製作事業収益金	-	42
その他	9	7
営業外収益合計	95	351
営業外費用		
支払利息	39	50
社債発行費	-	7
支払手数料	107	7
その他	16	10
営業外費用合計	163	76
経常利益	277	713
特別利益		
新株予約権消却益	1	-
役員退職慰労引当金戻入額	2	4
受取保険金	-	16
事業譲渡益	-	9
特別利益合計	4	29
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	56	-
関係会社株式評価損	3	-
暗号資産評価損	-	58
システム障害対応費用	10	-
損害賠償金	9	-
事務所移転費用	1	-
特別損失合計	80	59
税金等調整前四半期純利益	201	684
法人税、住民税及び事業税	104	165
法人税等調整額	4	4
法人税等合計	108	169
四半期純利益	92	514
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	73	509



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	92	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	48
為替換算調整勘定	△13	△52
その他の包括利益合計	△37	△4
四半期包括利益	55	510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	505
非支配株主に係る四半期包括利益	19	4

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	201	684
減価償却費	52	80
のれん償却額	126	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
受取利息及び受取配当金	△11	△13
支払利息	39	50
為替差損益 (△は益)	△26	△58
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	56	-
売上債権の増減額 (△は増加)	447	234
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△428	318
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67	22
預り金の増減額 (△は減少)	△604	△710
その他	△400	△586
小計	△638	73
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△40	△55
法人税等の還付額	15	269
法人税等の支払額	△267	△395
営業活動によるキャッシュ・フロー	△921	△96
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△17	△23
無形固定資産の取得による支出	△84	△51
投資有価証券の取得による支出	△0	△80
投資有価証券の償還による収入	-	337
子会社株式の取得による支出	△1	-
差入保証金の差入による支出	△23	△16
差入保証金の回収による収入	83	45
その他	△3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	208

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	369	750
短期借入金の返済による支出	△431	△555
長期借入れによる収入	658	548
長期借入金の返済による支出	△457	△912
社債の発行による収入	-	200
配当金の支払額	△109	△110
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
新株予約権の発行による収入	97	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	121	△85
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△834	39
現金及び現金同等物の期首残高	9,411	9,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,577	9,191

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年4月28日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2023年5月23日を期日とする自己株式の処分(110,800株)を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が88百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,102百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ITサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,241	5,196	3,141	9,579	—	9,579
外部顧客に対する売上高	1,241	5,196	3,141	9,579	—	9,579
セグメント間の内部売上高又は 振替高	9	19	△9	19	△19	—
計	1,250	5,215	3,132	9,598	△19	9,579
セグメント利益	97	109	128	335	10	345

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ITサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,131	5,173	5,576	11,880	—	11,880
外部顧客に対する売上高	1,131	5,173	5,576	11,880	—	11,880
セグメント間の内部売上高又は 振替高	10	20	—	30	△30	—
計	1,141	5,193	5,576	11,910	△30	11,880
セグメント利益	64	74	297	436	1	437

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。